

21世紀の農業環境研究

パネルディスカッションでは、5人のステークホルダーの方々にお集まりいただき、宮下理事長が座長を務め、「21世紀の農業環境研究」について議論しました。



小林優子氏
(NPO法人田舎のヒロインわくわくネットワーク理事長)

まず、NPO法人田舎のヒロインわくわくネットワーク理事長の小林優子氏は、農業者の立場から、ここ数年で顕在化している高温障害の問題を例としてあげ、農業生産現場の問題解決に向けた農業環境研究の貢献に期待をよせました。



加藤弘道センター長
(茨城県農業総合センター)

次に、茨城県農業総合センターの加藤弘道センター長からは、地方自治体の農業施策や試験研究を推進する立場から、温暖化対策、省資源化、環境負荷低減などの分野における最新の研究成果を、いち早く地元の農業現場に届けて欲しいとの要望がありました。



小崎 隆教授
(首都大学東京)

つづいて、首都大学東京の小崎隆教授からは、農業者ばかりではなく、農地すなわち土地の管理や利用という視点から、国



吉田謙太郎教授
(長崎大学)

民各層に向けて農業環境研究の成果を発信するように期待を寄せられました。

さらに長崎大学の吉田謙太郎教授は、社会科学の視点から、前日まで参加されたIPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム)総会での議論を踏まえつつ、自然科学と社会科学の融合、科学と政策、産業の連携など、多様なステークホルダーが農業環境研究の需要者になる可能性を示されました。



松永和紀氏
(サイエンスライター)

最後にサイエンスライターの松永和紀氏は、消費者、国民という食と環境の安全を求める視点から、農環研の30年の歩みの中で研究成果と政策が結びついて

きたことこそがレギュラトリーサイエンスの一つの形であるとし、今後のさらなる推進への期待が寄せられました。

これらの意見や期待を踏まえつつ、基礎研究と応用研究、および専門研究と学際的研究の結びつき、科学と社会の関わり方などの視点から、農業環境研究が目指すべき方向についてさらに議論を進めました。

様々な要因が複雑に関係し合う農業環境問題の解決と、今世紀の世界の食料問題、環境問題解決への貢献に向け、多様なステークホルダーが参加する学際的な研究を推進するとともに、その成果を社会に還元していく取り組みが重要との認識を深めました。

(企画戦略室長 山本 勝利)

